（様式第６の別紙１－①：革新的サービス）

補助事業実績報告書

|  |
| --- |
| １．事業計画名　※　補助金交付申請書と同じ事業計画名を記載してください。 |
| ２．事業実施期間　開始　平成２９年　　月　　日　完了　平成２９年　　月　　日 |
| ３．補助事業の主たる実施場所　※　補助事業を行った主たる実施場所の住所・事業所名を記載してください。　住　　所：（〒　　－　　　）　事業所名： |
| ４．実施した事業の概要とその成果（１００文字程度。詳細は７.（１）で記載してください） |
| ５．対象類型中小サービス事業者の生産性向上のためのガイドラインとの関連性（該当する項目に☑を付してください。複数選択可）○付加価値の向上□新規顧客層への展開　　　□商圏の拡大　　　□独自性・独創性の発揮　　□ブランド力の強化　　　　　□顧客満足度の向上□価値や品質の見える化　　□機能分化・連携　　　　　 □ＩＴ利活用〈Ⅰ〉○効率の向上□サービス提供プロセスの改善　　　　□ＩＴ利活用〈Ⅱ〉 |
| ６．事業類型

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 第四次産業革命型 | 一般型 | 小規模型 |
| いずれか１つに☑ | □ | □ | □　設備投資のみ□　試作開発等 |
| 該当する箇所に☑ | ①　IoT機能（１種類以上選択）□　監視　□　保守　□　制御　□　分析②　IoTへの付加機能（１種類以上選択）□　AI　　□　ロボット（※）①と②の両方に☑を付す必要があります | 雇用・賃金拡充への取組み（該当する場合に選択）□　雇用増（維持）・５％賃上げをする□　１０％賃上げをする　（※）該当しない場合は、☑不要です。 |

 |
| ７．実施した補助事業の具体的内容とその成果（１）実施した事業の内容及び得られた成果　（注）技術的課題とその解決について取り組んだ内容を含めて具体的に記載してください。（２）購入した機械装置等

|  |  |
| --- | --- |
| 機械装置等名 | 活　用　方　法 |
|  |  |

（３）試作品等の開発（設備投資だけでなく、試作開発等を行った場合の内容）

|  |  |
| --- | --- |
| 試作品・サービス等の名称 | 内　　　　　容 |
|  |  |

（４）導入した技術等の状況（注）外部の機関等からの技術指導を受けた場合、その内容等に言及し、試作品の開発実施の過程で必要な技術等をどのように手立てしたのかを具体的に記載してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 技術の指導者（所属先名称及び役職・氏名） |  |
| 技術の種類及び名称（知的財産権の場合は、その種類、許可年月日、許可番号を含む） |  |
| 契約金額 | １日当たりの単価　　　　　　　　　　　　　円（税抜き）　　　　　　単価　　　　　　　　　　　　　円（税込み）　　　　　　総額　　　　　　　　　　　　　円（税込み） |
| 導入した技術の概要 |  |
| 技術指導者の専門分野 |  |
| 技術指導者の経歴 |  |

 |
| （５）専門家指導の名称及び内容について

|  |  |
| --- | --- |
| 専門家（所属先名称及び役職・氏名） |  |
| 契約金額 | １日当たりの単価　　　　　　　　　　　　　円（税抜き）　　　　　　単価　　　　　　　　　　　　　円（税込み）　　　　　　総額　　　　　　　　　　　　　円（税込み） |
| 指導の概要 | ※　記入できなければ別紙に |
| 専門家の専門分野 |  |
| 専門家の経歴 |  |

（６）外注加工先の名称及び内容について（小規模型「試作開発等」のみ記載）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 契約日 | 外注加工先名称 | 内　　　　　容 |
|  |  |  |

（７）委託先の名称及び内容について（小規模型「試作開発等」のみ記載）

|  |  |
| --- | --- |
| 委託先（名称・住所） |  |
| 委託業務等の内容 |  |
| 委託期間 | 　　　年　　　月　　　日　から　　　年　　　月　　　日まで |
| 委託金額 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円（税込み） |

（８）知的財産権等の内容について（小規模型「試作開発等」のみ記載）　（注）補助事業実施中の知的財産権等関連経費支出による取得等の有無、今後の取得の可能性について記載してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 取得技術の題名 |  |
| 知的財産権等の種類 | 特許権　・　実用新案権　・　意匠権　・　商標権国際規格認証その他（具体的に　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 取得に関する責任者の団体名・役職名及び氏名（弁理士の場合は登録番号及び氏名） |  |
| 取得に要する経費の総額（補助事業に要する経費）・支払方法及び期日 | 総額　　　　　　　　　　　　　　　　円（税込み） |
| 取得技術の概要 |  |

 |
| ８．補助事業の成果の事業化に向けて想定している内容（注１）補助事業の成果が寄与すると想定している具体的なユーザー、マーケット及び市場規模等について、現在の市場規模も踏まえた内容に改めて、記載してください。（注２）補助事業の成果の価格的・性能的な優位性のほか、事業化見込みについて、目標となる時期・売上規模・量産化時の製品価格等について具体的に記載してください。また、事業化に至るまでの遂行方法や想定スケジュールを記載してください。【補助事業終了後５年間の事業化スケジュール】

|  |  |
| --- | --- |
|  | 経過年 |
| １年目 | ２年目 | ３年目 | ４年目 | ５年目 |
| （例）市場調査 |  |  |  |  |  |
| （例）追加開発 |  |  |  |  |  |
| （例）設備投資 |  |  |  |  |  |
| （例）生産 |  |  |  |  |  |
| （例）販売 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

　（注）「経過年数」とは本事業による補助事業終了後の経過年数を示します。 |
| ９．実施した事業の成果に係る無償譲渡・無償貸与・無償供与及びテスト販売の状況（注１）成果である試作品等の無償譲渡・無償貸与・無償供与を行った場合は、具体的な譲渡・貸与先及びその目的を記述してください。（注２）小規模型の場合で、テスト販売を行った場合は、場所及び販売先及び目的やその内容等を記述してください。（注３）資料があれば、添付してください。 |
| １０．賃上げの実施状況結果について賃上げの有無　　　有□　・　無□　（どちらかに☑）　※　賃上げの取組みを表明していた場合、貴社の事業年度にあわせ、直近の年度と本事業年度と比べ○％アップしたのか、その実績額を以下にお示しください（別紙を添付することも可）。給与総額　　　　　平成２８年度　○○○○　円　　⇒　平成２９年度　○○○○　円　　⇒　　○％アップ給与アップ者　　　従業員　○　名　／　○　名中 |
| １１．ＴＰＰ加盟国等への海外展開について　海外展開の有無　　有□　・　無□　（どちらかに☑）※　ＴＰＰ加盟国等への海外展開の取組みを表明していた場合、現在の取組状況を簡単にまとめ以下にお示しください（別紙を添付することも可）。国名現在の海外展開の取組状況 |
| １２.ＩＴ化への取組みの実施状況について　　ＩＴ化への取組み　　　有□　・　無□（どちらかに☑）※　ＩＴ化への取組みを表明していた場合、現在の取組状況を簡単にまとめ以下にお示しください（別紙を添付することも可）。 |

様式第６の別紙２

|  |  |
| --- | --- |
| **＜経費明細表＞****（事業者名：　　　　　　　　　　）** | （単位：円） |
| 経費区分（※は小規模型「試作開発等」のみ使用可） | 予算額（交付決定額または変更申請額） | 実績額 |
| Ａ | Ｂ | Ｂ×2/3以内 | Ａ | Ｂ | Ｂ×2/3以内 |
| 補助事業に要する経費 | 補助対象経費 | 補助金交付決定額 | 補助事業に要した経費 | 補助対象経費 | 補助金の額 |
| （税込み） | （税抜き） | （税抜き） | （税抜き） | （税込み） | （税抜き） | （税抜き） | （税抜き） |
| 機械装置費（単価50万円以上） |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 機械装置費（単価50万円未満） |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 技術導入費　 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 専門家経費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 運搬費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 原材料費（※） |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 外注加工費（※）　 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 委託費（※） |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 知的財産権等関連経費（※） |  |  |  |  |  |  |  |  |
| クラウド利用費（※） |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注１）未使用費目（予算額において、当初（又は計画変更後）より補助金交付決定額欄に数値（額）のないもの）は科目として使用できませんので削除して、行を詰めてください。

（注２）「経費区分」には上限が設定（外注加工費、委託費、知的財産権等関連経費）されているものがありますのでご注意ください。